番号-所属	番号-通番	事 業 名	担当課名
1640010	1	景観まちづくり活動支援事業	まちづくり推進政策課
1640010	2	中山道加納宿まちづくり交流センター運営管理事業	まちづくり推進政策課
1640010	3	景観重要建造物等整備事業	まちづくり推進政策課
1640010	4	まちなか居住支援事業	まちづくり推進政策課
1640040	1	岐阜市建築物等耐震化促進事業（木造住宅耐震診断事業）	建築指導課
1640040	2	岐阜市建築物等耐震化促進事業（一般建築物耐震診断補助）	建築指導課
1640040	3	岐阜市建築物等耐震化促進事業（特定建築物等耐震改修計画策定補助）	建築指導課
1640040	4	岐阜市建築物等耐震化促進事業（木造住宅耐震改修工事補助）	建築指導課
1640040	5	吹付けアスベスト対策事業（アスベスト含有調査補助）	建築指導課
1640040	6	吹付けアスベスト対策事業（アスベスト除去等補助）	建築指導課
1640040	7	木造住宅耐震化啓発事業	建築指導課
1640040	8	岐阜市建築物等耐震化促進事業（耐震シェルター等設置補助）	建築指導課
1640040	9	岐阜市建築物等耐震化促進事業（ブロック塀等撤去費補助事業）	建築指導課
1640040	10	屋外広告物啓発協力員制度	建築指導課
1640060	1	市営住宅長寿命化推進事業	住宅・空家対策課
1640060	2	市営住宅入居者転居支援事業	住宅・空家対策課
1640060	3	鷺山旧市営住宅敷地駐車場整備事業	住宅・空家対策課
1640060	4	空き家対策推進事業	住宅・空家対策課
1640060	5	空き家取得・改修補助金	住宅・空家対策課
1640060	6	不良空き家除却補助金	住宅・空家対策課
1640060	7	管理不全な空き家に対する代行措置	住宅・空家対策課

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1640010 _ 001

【1.基本情報】

事業名	景観まちづくり活動支援事業							
担当部名	まちづくり推進部				担当課名	まちづくり推進政策課		
実施方法	委託(出資団体)		補助等の種類			実施主体	(一財)岐阜市未来のまちづくり財団	
開始・終了年度	平成	15 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	景観法、岐阜市景観計画、景観計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民参画による地域主体の景観まちづくり活動の支援や啓発等により、良好なまちなみの創出や保全、地域の活性化を図り、官民が連携してまちづくりを推進することを目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		景観まちづくり活動の支援等に関すること。
事業の対象	何を	景観まちづくり活動支援
	誰に	景観形成市民団体等、市民
	どのくらい	30回
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,767	117	3,849	117	3,873	117
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,767	117	3,849	117	3,873	117

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	23,736	31,151	26,246
決算額(C)	23,699	31,075	26,170
差額(B-C)	37	76	76
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	27,466	34,924	30,043

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	7,250	8,088	7,438
決算額(F)	7,251	7,606	7,437
差額(E-F)	-1	482	1
執行率(F/E)	100%	94%	100%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	20,215	27,318	22,606

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	活動支援件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	30	30	30	
実績値	43	45	38	
達成率	143.3%	150.0%	126.7%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	住民の景観やまちづくりに対する意識の向上			
指標	まちなみや景観の美しいまちだと思う人の割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	61	55	54	
実績値	55	54	56	
達成率	89.7%	98.2%	103.7%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	景観計画重要区域に指定されている地域を中心に景観まちづくり活動に取り組む市民団体（景観形成市民団体等）の持続的な活動支援に寄与 活動年数25年以上
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	地域主体の景観まちづくり活動を官民が連携して推進するためには地域の特性に精通している市が実施するのが最適
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	地域住民が主体となった活動支援のためDXなどの効率化は課題である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	地域のシビックプライド醸成を目指して活動支援を実施しているが数値的な効果を表せていない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	まちづくりの担い手育成創出、機運醸成につながる取組であり、地域資源を継承する持続可能なまちづくりに結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に関係している ・シビックプライドの醸成 ・住み心地の良い住環境のあるまちへ ・センターゾーンにおける官民連携まちづくり
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	31／50	継続	32／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	地域の景観まちづくり活動を通してシビックプライド醸成につながる事業であり、持続可能なまちを目指すために重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1640010 _ 002

【1.基本情報】

事業名	中山道加納宿まちづくり交流センター運営管理事業								
担当部名	まちづくり推進部					担当課名	まちづくり推進政策課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	2	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	中山道加納宿まちづくり交流センター条例	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		加納宿を中心とした中山道沿道の歴史及び文化の継承を図り、地域住民との協働によるまちづくり活動の場を提供することにより、地域住民相互の交流を促進し、地域の活性化に寄与することを目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		まちづくり活動の場を提供
事業の対象	何を	会議室の活用
	誰に	地域団体、市民
	どのくらい	年間稼働率30%以上
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,512	78	2,566	78	2,582	78
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	4,909	486	5,881	486	6,437	484
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	1,066	205	1,040	189	969	167
計(A)	8,486	769	9,486	753	9,988	729

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	7,364	7,900	8,418
決算額(C)	6,589	7,598	7,580
差額(B-C)	775	302	838
執行率(C/B)	**89%**	**96%**	**90%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**15,075**	**17,084**	**17,568**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	190	200	180
決算額(F)	181	236	220
差額(E-F)	9	-36	-40
執行率(F/E)	**95%**	**118%**	**122%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	14,894	16,848	17,348

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	施設開館日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	309	307		308
実績値	309	307		308
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	施設の活用を通じて、地域での様々なまちづくり活動を実践する機会を創出			
指標	入館者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	15,000	15,000		15,000
実績値	17,584	21,094		18,651
達成率	117.2%	140.6%		124.3%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	貸会議室年間稼働率50.34％（前年度49.25％　目標30％以上）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	地域の歴史文化の継承を図り、地域住民との協働によるまちづくり活動の拠点として運営するためには地域の特性に精通している市が実施するのが最適
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	貸会議室の使用申込申請についてLoGoフォーム申請を可能として作業負担軽減を図った。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	地域での様々なまちづくり活動を実践する機会の創出に寄与しているが数値的な効果を表せていない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	地域住民相互の交流の促進、まちづくりの担い手創出につながる拠点施設であり、持続可能なまちづくりに結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に関係している ・シビックプライドの醸成 ・住み心地の良い住環境のあるまちへ
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	36／50	継続	36／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	地域住民との協働によるまちづくり活動の拠点として持続可能なまちを目指すために重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1640010 _ 003

【1.基本情報】

事業名	景観重要建造物等整備事業						
担当部名	まちづくり推進部			担当課名	まちづくり推進政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他補助金	実施主体	景観重要建造物の所有者	
開始・終了年度	令和 4 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	景観法・岐阜市景観条例		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		良好な景観形成に重要な建造物として景観法に基づき指定した景観重要建造物の維持、保存、継承を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		景観重要建造物の保存工事に要する経費の一部を助成
事業の対象	何を	景観重要建造物の保存に対する助成金
	誰に	景観重要建造物所有者
	どのくらい	助成限度額600万円、かつ保存工事に要する経費の1/2
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	837	26	855	26	861	26
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	837	26	855	26	861	26

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	691	1,026	1,729
決算額(C)	688	1,026	1,695
差額(B-C)	3	0	34
執行率(C/B)	100%	100%	98%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,525	1,881	2,556

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	345	512	864
決算額(F)	343	512	847
差額(E-F)	2	0	17
執行率(F/E)	99%	100%	98%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,182	1,369	1,709

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	助成件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	2	2		2
実績値	3	3		2
達成率	150.0%	150.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	本市の個性ある景観づくりの核となる建造物の維持、保全、継承			
指標	まちなみや景観の美しいまちだと思う人の割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	61	55		54
実績値	55	54		56
達成率	89.7%	98.2%		103.7%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	当事業の国費活用のための社会資本総合整備計画に記載の費用便益比 （R5調査の費用対効果分析） B/C＝19（1以上必要）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	本市の個性ある景観づくりの核となる建造物の維持、保全のための助成制度であるため、地域の状況を把握している市が実施するのが最適 なお、助成金の財源として国費を活用
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	申請等についてLogoフォーム申請を可能として作業負担軽減を図った。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	地域のシンボル的存在として良好な景観形成に重要な建造物の継承に寄与しているが数値的な効果を表せていない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	地域のシンボル的存在である良好な景観形成に重要な建造物を維持、保全、継承する制度は、地域資源を継承する持続可能なまちづくりに結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に関係している ・シビックプライドの醸成 ・住み心地の良い住環境のあるまちへ
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	31／50	継続	34／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	地域の良好な景観形成にとって貴重な財産を未来に引き継ぐ事業であり、シビックプライドを醸成し、持続可能なまちを目指すために重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1640010 _ 004

【1.基本情報】

事業名	まちなか居住支援事業								
担当部名	まちづくり推進部					担当課名	まちづくり推進政策課		
実施方法	補助等			補助等の種類		その他補助金	実施主体	新築住宅取得者	
開始・終了年度	平成	23	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	(4期目)岐阜市中心市街地活性化基本計画、岐阜市住宅マスタープラン		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		中心市街地において、良好な住宅の建設及び流通を誘導し、並びに子育て世帯の居住を促進することにより、人口流入の促進及び人口流出の抑制を図り、もって中心市街地を活性化することを目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		中心市街地において、自ら居住する住宅を建設又は取得するために金融機関の住宅ローンを利用した人に対し、建設費又は購入費の一部を助成する。
事業の対象	何を	岐阜市中心市街地新築住宅取得助成金
	誰に	中心市街地((4期目)中心市街地活性化基本計画区域)において、自ら居住する住宅を建設又は取得するために金融機関と住宅ローンを契約した人
	どのくらい	住宅取得資金融資金(借入れ金額)の10%以内の額、上限額は、市内転居の場合20万円/戸、世帯に市外からの転入者が含まれる場合は50万円/戸、子育て世帯である場合は、子どもの数に応じて、上限額にそれぞれ20万円～40万円を加算
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		補助額を変更。 市内転居　40万円→20万円、市外転居　60万円→50万円。子育て世帯の加算　一律20万円→子どもの数に応じて20万円～40万円

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,372	260	8,554	260	8,606	260
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,372	260	8,554	260	8,606	260

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	67,600	47,400	15,000
決算額(C)	58,800	13,800	14,700
差額(B-C)	8,800	33,600	300
執行率(C/B)	**87%**	**29%**	**98%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	67,172	**22,354**	**23,306**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	67,172	22,354	23,306

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	助成件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	121	85	34	
実績値	98	24	35	
達成率	81.0%	28.2%	102.9%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	中心市街地において分譲マンションが供給され、居住者が増加する。			
指標	まちなか居住者の増加		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	278	195	78	
実績値	249	59	89	
達成率	89.6%	30.3%	114.1%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	コンパクトな都市構造の構築や持続可能な都市づくりが求められる現在において、中心市街地への居住誘導施策である本事業は必要不可欠である。3期目中心市街地活性化基本計画期間（H30～R4）に10棟879戸の分譲マンションが供給され、4期目計画期間（R5～）に2棟166戸の分譲マンションが供給されている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	中心市街地のまちづくりに向け、基礎自治体である市が担うべき役割である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	チェックリストの活用により事務ミス防止を実施している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	中心市街地における分譲マンションの供給戸数や居住者の増加と関連がある。 第3期中心市街地活性化基本計画（H30年度）以降に12棟1045戸の分譲マンションが供給され、本制度を活用された361件927人が居住。面積等の要件を満たす住戸のうち、4割が本制度を活用した。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	中心市街地の日常の消費を支える居住者の確保に結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想P45 （4期目）岐阜市中心市街地活性化基本計画 岐阜市住宅マスタープラン
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	37／50	継続	37／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	3期目中心市街地活性化基本計画（平成30年度）以降、12棟1045戸の分譲マンションが供給され、本制度を活用された361件927人が居住することで、中心市街地の居住者の増加につながった。引き続き中心市街地活性化を推進するため、日常の消費を支える居住者の確保に向け、事業の継続が必要である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1640040 _ 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜市建築物等耐震化促進事業(木造住宅耐震診断事業)							
担当部名	まちづくり推進部				担当課名	建築指導課		
実施方法	委託(その他)		補助等の種類			実施主体	(一社)岐阜県建築士事務所協会	
開始・終了年度	平成	21 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		耐震診断により、木造住宅の所有者に、住宅の耐震性の実情を把握してもらい、防災意識を高め、耐震改修または建替えを喚起する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		昭和56年5月31日以前に着工した一戸建ての木造住宅を対象に、県に登録された「岐阜県木造住宅耐震相談士」を無料で派遣して、耐震診断と概算補強工事費の情報提供を実施する。
事業の対象	何を	耐震診断結果と概算補強工事費を情報提供
	誰に	木造住宅の所有者
	どのくらい	220件
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	225	7	1,152	35	794	24
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	225	7	1,152	35	794	24

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	3,784	15,136	18,150
決算額(C)	2,412	15,041	16,170
差額(B-C)	1,372	95	1,980
執行率(C/B)	**64%**	**99%**	**89%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**2,637**	**16,193**	**16,964**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	2,837	11,351	13,612
決算額(F)	1,808	11,280	12,128
差額(E-F)	1,029	71	1,484
執行率(F/E)	**64%**	**99%**	**89%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	829	4,913	4,836

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	木造住宅の耐震診断件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	80	320		220
実績値	51	318		196
達成率	63.8%	99.4%		89.1%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	木造住宅の耐震化棟数の増加につながる			
指標	木造住宅の耐震化棟数		単位	棟
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	13	15		50
実績値	7	20		34
達成率	53.8%	133.3%		68.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	令和6年に発生した能登半島地震を受け、木造住宅耐震診断の申請者数が平時（R3～5の平均が61件）よりも令和6年318件、令和7年196件と大幅に増加している。また、平成21年度からは延べ2,856件の申請件数がありニーズが非常に高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国・県の協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	オンライン申請導入により、窓口での受付にかかる人件費（1件当たり約10分）が削減できている。（R7年度のオンライン率約41％）
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	耐震診断を実施することで耐震改修工事に進む人が増加する。 岐阜市における住宅の耐震化率が、81％（H30推計値）から87％（R5推計値）に上昇している。 ※住宅・土地統計調査より推計
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	岐阜市未来のまちづくり構想の「いのちと暮らしを守る防災」に該当する事業であり、地震が起こった際に被害を減らすことができる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市未来のまちづくり構想の「いのちと暮らしを守る防災」に該当する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	37／50	継続	39／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	地震発生時の被害を減らすものであり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1640040 _ 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜市建築物等耐震化促進事業(一般建築物耐震診断補助)							
担当部名	まちづくり推進部					担当課名	建築指導課	
実施方法	補助等			補助等の種類		その他補助金	実施主体	建築物の所有者
開始・終了年度	平成	18	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律、岐阜市建築物耐震改修促進計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		一戸建て木造住宅以外の建築物の耐震診断を行うことにより、所有者に耐震性の実情を把握してもらい、防災意識を高め、耐震改修または建替えを喚起する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		昭和56年5月31日以前に建築された一戸建て木造住宅以外の建築物の所有者が行う耐震診断費用の一部を補助する。
事業の対象	何を	耐震診断費用の一部
	誰に	建築物の所有者
	どのくらい	耐震診断費用の2/3(要安全確認計画記載建築物は10/10)を補助する。(上限額)一戸建ての住宅:13.6万円、一戸建ての住宅以外:建築物の延べ面積に応ずる金額
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	99	3	99	3
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	99	3	99	3

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	8,592	8,478	10,164
決算額(C)	2,000	2,000	1,980
差額(B-C)	6,592	6,478	8,184
執行率(C/B)	23%	24%	19%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	2,097	2,099	2,079

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	6,444	6,561	7,623
決算額(F)	1,500	1,500	1,485
差額(E-F)	4,944	5,061	6,138
執行率(F/E)	23%	23%	19%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	597	599	594

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	建築物耐震診断の補助件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	3	3	3	
実績値	1	1	1	
達成率	33.3%	33.3%	33.3%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	建築物の耐震化棟数の増加につながる			
指標	建築物の耐震化棟数		単位	棟
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	0	0	1	
実績値	0	0	0	
達成率	0.0%	0.0%	0.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	平成18年度から延べ73件の申請件数があり、ある程度のニーズがある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国・県の協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	直近でオンライン申請はないが、窓口での受付にかかる人件費（1件当たり約10分）が削減できる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	耐震診断をすることで耐震改修工事に進む人が増加する。 特定建築物の耐震化率は89％（R7算出）であり、R2の耐震化率は87％であったため、徐々に上昇している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	0／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	岐阜市未来のまちづくり構想の「いのちと暮らしを守る防災」に該当する事業であり、地震が起こった際に被害を減らすことができる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市未来のまちづくり構想の「いのちと暮らしを守る防災」に該当する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	27／50	継続	27／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	地震発生時の被害を減らすものであり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1640040 _ 003

【1.基本情報】

事業名	岐阜市建築物等耐震化促進事業(特定建築物等耐震改修計画策定補助)							
担当部名	まちづくり推進部					担当課名	建築指導課	
実施方法	補助等			補助等の種類		その他補助金	実施主体	建築物の所有者
開始・終了年度	平成	29	年度～		年度	根拠法令・関連計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律、岐阜市建築物耐震改修促進計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		耐震改修計画策定の費用を支援することで、耐震改修または建て替えを促す。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		昭和56年5月31日以前に建築された特定建築物、緊急輸送道路沿道建築物、要緊急安全確認大規模建築物、要安全確認計画記載建築物の所有者が行う耐震改修計画策定費用の一部を補助する。
事業の対象	何を	耐震改修計画策定費用の一部
	誰に	建築物の所有者
	どのくらい	耐震改修計画策定費用の4/9(特定建築物、緊急輸送道路沿道建築物)または、2/3(要緊急安全確認大規模建築物、要安全確認計画記載建築物)を補助する。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	161	5	99	3	99	3
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	161	5	99	3	99	3

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	3,000	1,500	3,000
決算額(C)	0	0	0
差額(B-C)	3,000	1,500	3,000
執行率(C/B)	0%	0%	0%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	161	99	99

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	2,250	1,125	2,250
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	2,250	1,125	2,250
執行率(F/E)	0%	0%	0%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	161	99	99

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	建築物耐震改修計画策定の補助件数	単位	件

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	2	1	2
実績値	0	0	0
達成率	0.0%	0.0%	0.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	建築物の耐震化棟数の増加につながる		
指標	建築物の耐震化棟数	単位	棟

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	0	0	1
実績値	0	0	0
達成率	0.0%	0.0%	0.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	平成29年度から延べ2件の申請件数があり、ある程度のニーズがある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国・県の協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	直近でオンライン申請はないが、窓口での受付にかかる人件費（1件当たり約10分）が削減できる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	計画策定をすることで、次年度以降に耐震改修工事に基本的に進む。 特定建築物の耐震化率は89％（R7算出）であり、R2の耐震化率は87％であったため、徐々に上昇している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	0／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	岐阜市未来のまちづくり構想の「いのちと暮らしを守る防災」に該当する事業であり、地震が起こった際に被害を減らすことができる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市未来のまちづくり構想の「いのちと暮らしを守る防災」に該当する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	27／50	継続	27／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	地震発生時の被害を減らすものであり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1640040 _ 004

【1.基本情報】

事業名	岐阜市建築物等耐震化促進事業(木造住宅耐震改修工事補助)						
担当部名	まちづくり推進部				担当課名	建築指導課	
実施方法	補助等		補助等の種類		その他補助金	実施主体	木造住宅の所有者
開始・終了年度	平成	17 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律、岐阜市建築物耐震改修促進計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		本市で大半を占める木造住宅に対して、耐震改修工事費用の一部を補助することにより、木造住宅の耐震化を促進して人的被害を抑制し、安全で安心できるまちづくりを推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		耐震診断の結果、「倒壊する可能性がある」と判定された昭和56年5月31日以前着工の木造住宅の所有者に対し、一定基準以上となる耐震改修工事に要する費用の一部を補助する。
事業の対象	何を	耐震改修工事費の一部
	誰に	木造住宅の所有者
	どのくらい	【1.0補強】工事費が120万円未満の場合:工事費×90%、工事費が120万円以上の場合:工事費×40%＋60万円+(工事費-120万円)×50%、上限額200万円 【0.7補強】工事費が120万円未満の場合:工事費×61.5%、工事費が120万円以上の場合:工事費×11.5%＋60万円、上限額84万円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,352	42	3,948	120	6,752	204
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,352	42	3,948	120	6,752	204

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	14,040	38,777	100,000
決算額(C)	6,647	38,777	60,456
差額(B-C)	7,393	0	39,544
執行率(C/B)	**47%**	**100%**	**60%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	7,999	**42,725**	**67,208**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	10,140	16,300	43,750
決算額(F)	4,637	15,992	27,905
差額(E-F)	5,503	308	15,845
執行率(F/E)	**46%**	**98%**	**64%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	3,362	26,733	39,303

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	木造住宅耐震改修工事の補助件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	13	15	50	
実績値	7	20	34	
達成率	53.8%	133.3%	68.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	木造住宅の耐震化棟数が増加する			
指標	木造住宅の耐震化棟数		単位	棟
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	13	15	50	
実績値	7	20	34	
達成率	53.8%	133.3%	68.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	令和6年に発生した能登半島地震を受け、木造住宅耐震改修工事の申請者数が平時（R3～5）の平均8件に対して、令和6年度20件、令和7年度は34件と大幅に増加している。また、平成17年度からは延べ366件の申請件数がありニーズが非常に高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国・県の協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	オンライン申請導入により、窓口での受付にかかる人件費（1件当たり約10分）が削減できている。（R7年度のオンライン率約14%）
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	住宅の耐震化率が、81%（H30推計値）から87%（R5推計値）に上昇している。 ※住宅・土地統計調査より推計
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	岐阜市未来のまちづくり構想の「いのちと暮らしを守る防災」に該当する事業であり、地震が起こった際に被害を減らすことができる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市未来のまちづくり構想の「いのちと暮らしを守る防災」に該当する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		改善	39／50	継続	41／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	地震発生時の被害を減らすものであり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1640040 _ 005

【1.基本情報】

事業名	吹付けアスベスト対策事業(アスベスト含有調査補助)						
担当部名	まちづくり推進部			担当課名	建築指導課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他補助金	実施主体	建築物の所有者又は管理者	
開始・終了年度	平成 20 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	石綿による健康等に係る被害の防止のための大気汚染防止法等の一部を改正する法律		

【2.事業概要】

目的(インパクト)(何のためか)		民間建築物の壁、柱、天井等に吹付けられたアスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図ることを目的とする。
内容(アクティビティ)(手段・手法など)		アスベスト含有の吹付け建材が施工されているおそれがある建築物の所有者又は管理者が行うアスベスト含有調査費用の一部を補助する。
事業の対象	何を	含有調査費用の一部
	誰に	建築物の所有者又は管理者
	どのくらい	含有調査費用(上限9万円)の10/10を補助する。
前年度からの改善点(継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	64	2	66	2	66	2
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	64	2	66	2	66	2

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	450	450	450
決算額(C)	140	80	83
差額(B-C)	310	370	367
執行率(C/B)	31%	18%	18%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	204	146	149

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	450	450	450
決算額(F)	140	80	83
差額(E-F)	310	370	367
執行率(F/E)	31%	18%	18%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	64	66	66

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	アスベスト含有調査の補助件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	5	5		5
実績値	2	1		1
達成率	40.0%	20.0%		20.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	アスベストの含有建物かどうかの判断でき、含有建物の場合はアスベスト除去工事につながる			
指標	アスベスト含有調査の件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	5	5		5
実績値	2	1		1
達成率	40.0%	20.0%		20.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	平成20年度から延べ91件の申請件数があり、ある程度のニーズがある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国との協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	直近でオンライン申請はないが、窓口での受付にかかる人件費（1件当たり約10分）が削減できる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	アウトプット＝アウトカムであり、 アスベスト含有調査によりアスベスト有と判断された場合は、アスベスト除去に進んでもらえる可能性があり、除去することで、地域の安全につながる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	4／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	アスベストの調査は除去へとつながるものであり、アスベストの飛散を防止することは地域の安全に寄与している。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市未来のまちづくり構想の「住み心地の良い住環境のあるまちへ」に密接に関係している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	31／50	継続	27／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	アスベスト飛散を防止するための除去工事につながるものであり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1640040 _ 006

【1.基本情報】

事業名	吹付けアスベスト対策事業(アスベスト除去等補助)						
担当部名	まちづくり推進部			担当課名	建築指導課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他補助金	実施主体	建築物の所有者又は管理者	
開始・終了年度	平成 20 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	石綿による健康等に係る被害の防止のための大気汚染防止法等の一部を改正する法律		

【2.事業概要】

目的(インパクト)(何のためか)		民間建築物の壁、柱、天井等に吹付けられたアスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図ることを目的とする。
内容(アクティビティ)(手段・手法など)		吹付けアスベストが施工されている建築物の所有者又は管理者が行う吹付けアスベスト除去等の費用の一部を補助する。
事業の対象	何を	吹付けアスベスト除去等の費用の一部
	誰に	建築物の所有者又は管理者
	どのくらい	吹付けアスベスト除去等の費用(上限300万円)の2/3
前年度からの改善点(継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	64	2	66	2	66	2
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	64	2	66	2	66	2

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	4,000	4,000	2,000
決算額(C)	2,000	0	2,000
差額(B-C)	2,000	4,000	0
執行率(C/B)	50%	0%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	2,064	66	2,066

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	2,000	0	1,000
決算額(F)	1,000	0	1,000
差額(E-F)	1,000	0	0
執行率(F/E)	50%	-	100%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,064	66	1,066

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	吹付けアスベスト除去等の補助件数	単位	件

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	2	2	1
実績値	1	0	1
達成率	50.0%	0.0%	100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	アスベストの含有建物についてアスベストの除去がなされる		
指標	吹付けアスベスト除去等の件数	単位	件

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	2	2	1
実績値	1	0	1
達成率	50.0%	0.0%	100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	平成20年度から延べ19件の申請件数があり、ある程度のニーズがある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国との協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	直近でオンライン申請はないが、窓口での受付にかかる人件費（1件当たり約10分）が削減できる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	アウトプット＝アウトカムであり、 アスベスト除去することで、地域の安全につながる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	7／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	アスベストの飛散を防止することは地域の安全に寄与している。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市未来のまちづくり構想の「住み心地の良い住環境のあるまちへ」に密接に関係している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	30／50	継続	30／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	アスベスト除去は地域の安全に寄与するものであり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1640040 _ 007

【1.基本情報】

事業名	木造住宅耐震化啓発事業								
担当部名	まちづくり推進部					担当課名	建築指導課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	24	年度～			年度	根拠法令・関連計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律、岐阜市建築物耐震改修促進計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民の防災意識の向上と木造住宅の無料耐震診断事業及び耐震改修工事補助事業を啓発するため。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		木造住宅耐震啓発チラシをダイレクトメールにより送付し、啓発を行う。
事業の対象	何を	木造住宅耐震啓発チラシ
	誰に	市民
	どのくらい	個別配布(配布枚数:約8,000部)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	644	20	1,645	50	662	20
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	83	16	220	40	0	0
計(A)	727	36	1,865	90	662	20

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	826	2,874	1,028
決算額(C)	797	2,288	1,001
差額(B-C)	29	586	27
執行率(C/B)	**96%**	**80%**	**97%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**1,524**	**4,153**	**1,663**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	413	1,437	514
決算額(F)	398	1,144	500
差額(E-F)	15	293	14
執行率(F/E)	**96%**	**80%**	**97%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	1,126	3,009	1,163

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	実施回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	1	1	1	
実績値	1	1	1	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	耐震化啓発チラシ等の啓発により、木造住宅の所有者の耐震化に対する意識が向上し、耐震診断の実施につながる			
指標	啓発実施後の耐震診断の申込数		単位	件数
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	30	30	30	
実績値	230	177	37	
達成率	766.7%	590.0%	123.3%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市民の防災意識を高め、木造住宅耐震診断・耐震改修工事補助事業をPRするためには必要である。 また、木造住宅耐震改修工事補助を得るためにダイレクトメール等の啓発は必須事項となっている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	耐震化の啓発については国・県も実施すべき必要はあるが、市の事業に関することまではできないことから市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	資産税課より対象住宅の所有者情報をいただき、所有者へ直接ダイレクトメールを送付することで、以前実施していた個別訪問よりも人件費等が1/10程度となった。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	ダイレクトメールによる啓発を行ったことで、送付後の問合せが送付前の約8倍になるほか、令和7年度耐震診断申込者の約60％がダイレクトメールをきっかけで申込をしたと回答しており、啓発は耐震診断の申込みに件数の増加に非常に効果的である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	啓発をすることで、耐震診断及び耐震改修工事へ進む人が増え、将来的に、地震が起こった際に被害を減らすことができる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市未来のまちづくり構想の「いのちと暮らしを守る防災」に該当する事業につながるものであり、岐阜市建築物耐震改修促進計画に定められたものである。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		拡充	41／50	拡充	39／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	地震発生時の被害を減らすための耐震診断、耐震補強工事につながるもので、非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1640040 _ 008

【1.基本情報】

事業名	岐阜市建築物等耐震化促進事業(耐震シェルター等設置補助)						
担当部名	まちづくり推進部			担当課名	建築指導課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他補助金	実施主体	木造住宅の所有者	
開始・終了年度	平成 26 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市建築物耐震改修促進計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		地震に対する防災域の向上を図り、生命の安全を確保するため。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		耐震診断の結果、「倒壊する可能性がある」と判定された昭和56年5月31日以前着工の高齢者等が居住する木造住宅の所有者に対し、耐震シェルターまたは耐震ベッドを設置する費用の一部を補助する。
事業の対象	何を	耐震シェルターまたは耐震ベッドを設置する費用の一部
	誰に	木造住宅の所有者
	どのくらい	耐震シェルター等の設置費用の90%(上限30万円)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	165	5	1,092	33
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	165	5	1,092	33

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	270	2,160	2,400
決算額(C)	0	1,350	300
差額(B-C)	270	810	2,100
執行率(C/B)	0%	63%	13%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	32	1,515	1,392

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	1,800
決算額(F)	0	0	225
差額(E-F)	0	0	1,575
執行率(F/E)	-	-	13%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	32	1,515	1,167

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	耐震シェルター等の補助件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	1	8		8
実績値	0	5		1
達成率	0.0%	62.5%		12.5%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	耐震シェルター等が設置され、地震時における生命の安全が確保される			
指標	耐震シェルター等の設置件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	1	8		8
実績値	0	5		1
達成率	0.0%	62.5%		12.5%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	平成26年度から延べ26件の申請件数があり、ある程度のニーズがある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国・県による補助制度はないため、市が市民の生命の安全確保のための一助となる事業として実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	オンライン申請導入により、窓口での受付にかかる人件費（1件当たり約10分）が削減できている。（R7年度のオンラインなし、R6年度のオンライン率約12%）
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	アウトプット＝アウトカムである。 耐震化率の向上には結びつかないが、防災意識の向上生命の安全確保に寄与している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	3／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	岐阜市未来のまちづくり構想の「いのちと暮らしを守る防災」に該当する事業であり、地震が起こった際に被害を減らすことができる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市未来のまちづくり構想の「いのちと暮らしを守る防災」に該当する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		改善	29／50	継続	24／50	改善	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	地震発生時の被害を減らすものであり、当該事業は非常に重要なものである。また、R8.5末時点で事前相談を2件受けており、需要はあることから、予算件数を縮小させつつも継続して実施していく。 加えて、岐阜県がシェルター補助を令和7年度に創設したことからも、県としてもシェルター事業を推進していく意思が見受けられる。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1640040 _ 009

【1.基本情報】

事業名	岐阜市建築物等耐震化促進事業(ブロック塀等撤去費補助事業)						
担当部名	まちづくり推進部			担当課名	建築指導課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他補助金	実施主体	ブロック塀等の所有者	
開始・終了年度	平成 30 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律、岐阜市建築物耐震改修促進計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		地震によるブロック塀等の倒壊により通行者等が被害を受け、又は道路の通行の妨げとなることを防止するため。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		道路に面する高さ60cm以上、長さ1m以上のブロック塀等の撤去に要する費用の一部を補助する。
事業の対象	何を	ブロック塀等の撤去費の一部
	誰に	ブロック塀等の所有者等
	どのくらい	撤去に要する費用と見付面積×10,000円のいずれか低い額の1/2(補助上限額30万円)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,540	141	3,751	114	4,071	123
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,540	141	3,751	114	4,071	123

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	6,370	7,830	5,225
決算額(C)	3,973	3,744	3,731
差額(B-C)	2,397	4,086	1,494
執行率(C/B)	**62%**	**48%**	**71%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	8,513	**7,495**	**7,802**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	3,118	3,778	2,500
決算額(F)	1,755	1,701	1,764
差額(E-F)	1,363	2,077	736
執行率(F/E)	**56%**	**45%**	**71%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	6,758	5,794	6,038

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	ブロック塀等撤去の補助件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	70	90		55
実績値	47	38		41
達成率	67.1%	42.2%		74.5%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	道路に面する危険なブロック塀等が撤去される			
指標	ブロック塀等の撤去件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	70	90		55
実績値	47	38		41
達成率	67.1%	42.2%		74.5%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	事業開始当初よりも件数は減少しているものの、平成30年度から延べ839件の申請件数があり、ある程度のニーズがある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国・県の協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	オンライン申請導入により、窓口での受付にかかる人件費（1件当たり約10分）が削減できている。（R7年度のオンライン率約36%）
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	アウトプット＝アウトカムである。 依然危険性のあるブロック塀等があり、撤去補助により撤去が進み倒壊等の事故を減らすことに寄与している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	8／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	岐阜市未来のまちづくり構想の「いのちと暮らしを守る防災」に該当する事業であり、平成30年の大阪府北部地震で起こったブロック塀等の倒壊による事故を減らすことができる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市未来のまちづくり構想の「いのちと暮らしを守る防災」に該当する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		改善	32／50	継続	33／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	児童・生徒を含めた歩行者や避難者の安全の確保をするものであり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1640040 _ 010

【1.基本情報】

事業名	屋外広告物啓発協力員制度						
担当部名	まちづくり推進部			担当課名	建築指導課		
実施方法	その他	補助等の種類			実施主体	岐阜市屋外広告物啓発協力員	
開始・終了年度	平成 11 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市屋外広告物啓発協力員要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民の協力により、屋外広告物法及び岐阜市屋外広告物条例に規定する良好な景観の形成及び風致の維持並びに公衆に対する危害の防止を達成する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		自治会連合会ごとに委嘱した屋外広告物啓発協力員が、地域内をパトロールして違反広告物等を市に報告するとともに、地域において屋外広告物制度の啓発活動を行う。
事業の対象	何を	地域内のパトロール
	誰に	屋外広告物啓発協力員
	どのくらい	違反広告物等の報告を月1回以上
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	966	30	987	30	993	30
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	966	30	987	30	993	30

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	608	604	608
決算額(C)	593	592	604
差額(B-C)	15	12	4
執行率(C/B)	98%	98%	99%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,559	1,579	1,597

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,559	1,579	1,597

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	パトロール報告件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	600	600		600
実績値	697	667		681
達成率	116.2%	111.2%		113.5%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	パトロール報告及び啓発協力員からの通報による、簡易除却や違反是正指導等、違反広告物への迅速な対応及び違反物件の減少			
指標	パトロールによる違反広告物報告件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以下）	50	50		50
実績値	54	40		26
達成率	92.0%	120.0%		148.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	違反広告物の簡易除却数がR7年度：570件で、ピーク時（H17年度）：24,386件の約2.4%と大幅に減少している。 市民の協力を活用し、屋外広告物法及び岐阜市屋外広告物条例に規定する良好な景観の形成及び風致の維持並びに公衆に対する危害の防止を達成する目的は市民・社会ニーズに合っている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内の屋外広告物法第7条第4項に基づく違反広告物の簡易除却及び岐阜市屋外広告物条例に反する屋外広告物の是正指導は、本市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	市域全域（50自治会連合会）から違反広告物等について月1回以上報告を受けられるため、効率的に違反広告物の是正・指導ができ、市職員のパトロール業務が軽減する。 各自治会連合会から推薦された協力員と協働で屋外広告物の適正化を図っているため、地域市民に屋外広告物のあり方について意識づけることができ、非常に効率的である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	制度開始6年後の平成17年度：24,386件をピークに、違反広告物の簡易除却数が減少し、令和7年度：570件と約2.4%と大幅に減少している。 市民（自治会連合会）との協働により屋外広告物の適正化を図ることができ、平成30年度以降は年間の簡易除却数が概ね1,000件以下に抑えられており、期待した効果が得られている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	違反広告物の減少は、住み心地の良い住環境を整えることにつながり、岐阜市に住みたいと思う人の増加（人口減少の防止）に間接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・住み心地のよい住環境のあるまちへ ・行政や市民・事業者等が協働し、魅力ある景観形成・景観まちづくりの取組を推進
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	36／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市民（自治体連合会）との協働で屋外広告物の適正化を図っており、オール岐阜のまちづくりにつながる事業であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1640060 _ 001

【1.基本情報】

事業名	市営住宅長寿命化推進事業							
担当部名	まちづくり推進部			担当課名	住宅・空家対策課			
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	24 年度～	令和	12 年度	根拠法令・関連計画	岐阜市公営住宅等長寿命化計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		住宅ストックである市営住宅の長寿命化と適正な維持管理を図りながら、長期にわたり入居可能な住宅の供給を促進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		健全な住環境の提供
事業の対象	何を	市営住宅のストック維持
	誰に	入居世帯
	どのくらい	長寿命化を図るべき戸数(3,079戸)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	837	26	855	26	861	26
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	837	26	855	26	861	26

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	204,000	210,200	214,100
決算額(C)	186,573	195,446	178,478
差額(B-C)	17,427	14,754	35,622
執行率(C/B)	**91%**	**93%**	**83%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**187,410**	**196,301**	**179,339**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	204,827	211,037	214,955
決算額(F)	187,400	196,283	179,333
差額(E-F)	17,427	14,754	35,622
執行率(F/E)	**91%**	**93%**	**83%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	10	18	6

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	長寿命化改善事業実施率		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	55	58		62
実績値	55	58		62
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	適正な維持管理を実施することより、入居者の安全安心や住環境の保全を行う			
指標	市営住宅の有効入居率の減少幅		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	−3	−2		−2
実績値	−2	−2		−2
達成率	65.5%	105.0%		100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	住宅ストックである市営住宅の長寿命化と適正な維持管理を図ることは、建物を耐用年限まで健全かつ有効に活用するために、必要な事業である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市営住宅の維持管理は、施設管理者である市が負う。 該当建物の長寿命化工事であり、類似事業はない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	長寿命化計画に基づいて工事を行うことで、コストを平準化して行うことができている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	長寿命化推進事業により、耐用年限が未到来の維持すべき戸数を維持できている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	市営住宅は住宅セーフティネットであり、建物の維持管理は間接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市公営住宅等長寿命化計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	35／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市営住宅の長寿命化と適正な維持管理を図ることは、建物を耐用年限まで健全かつ有効に活用するために必要な事業であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1640060 _ 002

【1.基本情報】

事業名	市営住宅入居者転居支援事業							
担当部名	まちづくり推進部				担当課名	住宅・空家対策課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	3 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		耐用年数を経過し老朽化により募集停止をしている市営住宅の入居者に対し、当該住宅の危険性を周知するとともに、移転費用を支払うことにより当該住宅からの転居を促し、災害時等における入居者の安全を確保する
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		健全な住環境の提供
事業の対象	何を	市営住宅のストック維持
	誰に	入居世帯
	どのくらい	老朽化又は土砂災害の影響がある団地内にある全ての住戸を募集停止している団地
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,372	260	8,554	260	8,606	260
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,372	260	8,554	260	8,606	260

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,500	1,500	2,400
決算額(C)	2,700	2,100	2,600
差額(B-C)	-1,200	-600	-200
執行率(C/B)	180%	140%	108%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	11,072	10,654	11,206

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	11,072	10,472	11,154
決算額(F)	11,072	10,472	11,154
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	0	182	52

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	市営住宅入居者転居支援事業訪問実施戸数	単位	戸
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	38	24	30
実績値	38	24	30
達成率	100.0%	100.0%	100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	老朽化や土砂災害特別警戒区域内にある市営住宅の入居者に転居を促し、入居者の安全を確保する。		
指標	市営住宅入居者転居支援事業実施戸数	単位	戸
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	5	7	8
実績値	9	7	9
達成率	180.0%	100.0%	112.5%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	対象の入居者が、災害時における入居者の安全の必要性を感じ、転居の検討がなされるため、必要な事業である。 対象となる市営住宅は土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）内にある住宅、または、耐用年数を経過し、平成26年までに募集停止となった住宅である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	・市営住宅の維持管理は、施設管理者である市が負う。 ・特定の団地の入居者に対して転居支援事業であるため、類似事業はない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	募集停止住宅を徐々に削減することによって、維持管理費用も効率よく使用することができ、必要な事業である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	募集停止住宅を徐々に削減することによって、維持管理費用も効率よく使用することができ、また老朽化等している市営住宅の入居者が転居することで安全の確保をすることができ、必要な事業である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	対象者は老朽化やレッドゾーン等にある市営住宅の入居者であり、自然災害等による被害の防止に直接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・人をつなぎ、暮らしと環境を守るまちへ
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		拡充	46／50	拡充	46／50	**拡充**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	災害時等における市民の生命と安全が確保が拡大されるとともに、今後の有効な土地の利用が期待できる。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1640060 _ 003

【1.基本情報】

事業名	鷺山旧市営住宅敷地駐車場整備事業								
担当部名	まちづくり推進部					担当課名	住宅・空家対策課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	6	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		鷺山旧市営住宅敷地区域内において、建物の取り壊し等により岐阜市へ返還された土地(現在は更地)について、この区域の路上駐車の解消及び旧市営住宅敷地貸付者の利便性向上のため、駐車場として整備し、貸付事業を実施する
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		健全な住環境の提供
事業の対象	何を	岐阜市に返納があった旧市営住宅敷地の有効活用
	誰に	鷺山旧市営住宅敷地貸付者
	どのくらい	鷺山の土地貸付件数(376件)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	－	－	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	－	－	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	－	－	0	0	0	0
計(A)	－	－	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	－	1,250	3,000
決算額(C)	－	3,472	3,905
差額(B-C)	－	-2,222	-905
執行率(C/B)	－	278%	130%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	－	3,801	4,236

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	－	1,575	3,329
決算額(F)	－	3,794	4,234
差額(E-F)	－	-2,219	-905
執行率(F/E)	－	241%	127%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	－	7	2

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	駐車場整備台数		単位	台
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	－	12		15
実績値	－	12		17
達成率	－	100.0%		113.3%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	空地が駐車場として整備され、路上駐車が解消される			
指標	駐車場貸付台数		単位	台
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	－	12		15
実績値	－	12		17
達成率	－	100.0%		113.3%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	鷺山旧市営住宅敷地内では自敷地以外に駐車場がなく、路上駐車も発生しており、敷地貸付者から賃貸駐車場の要望があるため、必要な事業である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	鷺山旧市営住宅敷地は一筆の市有地であるため市が行う。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	空地の規模や位置を考慮して計画的に行っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	全ての駐車区画が利用され、路上駐車解消に寄与しているといえる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	空地を有効活用することは、住環境の向上に間接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・住み心地の良い住環境のあるまちへ
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		－	44／50	拡充	42／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	空地の駐車場整備が充実することにより、路上駐車が少なくなり、道路の利便性が向上し、周辺環境が良くなる						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1640060 _ 004

【1.基本情報】

事業名	空き家対策推進事業								
担当部名	まちづくり推進部					担当課名	住宅・空家対策課		
実施方法	委託(NPO)			補助等の種類			実施主体	特定非営利活動法人　岐阜空き家・相続共生ネット	
開始・終了年度	平成	30	年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	空家等対策の推進に関する特別措置法、岐阜市空家等対策計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		・岐阜市空家等対策計画に基づき、空き家対策を推進する。 ・空き家の問題が認知され、空き家所有者からの空き家に関する問題解決に向けた相談の増加を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・空き家総合窓口において、空き家全般の相談を受け付ける。 ・空き家の適正管理や流通活用の促進を図るためのリーフレットを作成し、固定資産税の納税通知書に同封して送付する。 ・空き家の専門家と連携した空き家相談会を開催する。
事業の対象	何を	・空き家総合窓口の運営　・適正管理リーフレットの配布　・空き家相談会の開催
	誰に	・空き家の所有者・管理者、地域住民
	どのくらい	・適正管理リーフレット 175,000 部　・空き家相談会　50 回
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	20,930	650	21,385	650	21,515	650
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	20,930	650	21,385	650	21,515	650

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,150	1,164	1,351
決算額(C)	1,061	1,026	1,130
差額(B-C)	89	138	221
執行率(C/B)	92%	88%	84%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	21,991	22,411	22,645

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	400	400	1,650
決算額(F)	573	1,650	1,650
差額(E-F)	-173	-1,250	0
執行率(F/E)	143%	413%	100%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	21,418	20,761	20,995

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	適正管理リーフレット配布		単位	部
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	176,000	175,000	175,000	
実績値	176,000	175,000	175,000	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	空き家の問題が認知され、所有者から、自身の空き家の問題解決に向けた相談が増加する。			
指標	空き家相談会　相談件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	70	80	80	
実績値	88	67	78	
達成率	125.7%	83.8%	97.5%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	リーフレット送付によって空き家総合窓口への相談件数が年間約500件ある。 平成30年度～令和6年度の空き家相談会利用者にアンケートを実施したところ、67%超の利用者から「役に立った」との回答があった。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	空き家への対策は国、県、民間の関係団体や地域と連携して取り組んでいるものであり、そのなかで本事業は市が担うべき役割である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	リーフレット送付によって空き家総合窓口への相談件数が年間約500件あり、効果は高い。 空き家相談会では相談者の課題が一定程度解決に向かっている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	リーフレット送付によって空き家総合窓口への相談件数が年間約500件あり、そのうち空き家相談会が利用され、相談案件の解決につながるものが一定数ある。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢化率の上昇により空き家が増加する傾向にある中、空き家が適正に管理される、流通し活用されて空き家ではなくなるという効果が期待できる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性（〇活力と暮らしやすさのあるまちへ・住み心地の良い住環境のあるまちへ）に関わる中核的な事業であり、空き家の適正管理、流通・活用を促進する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	42／50	拡充	44／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当該事業は、空き家の適正管理、流通・活用の促進につながる重要な事業である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1640060 _ 005

【1.基本情報】

事業名	空き家取得・改修補助金								
担当部名	まちづくり推進部					担当課名	住宅・空家対策課		
実施方法	補助等			補助等の種類		その他補助金	実施主体	空き家購入者	
開始・終了年度	令和	元	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	空家等対策の推進に関する特別措置法、岐阜市空家等対策計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		空き家が流通・活用される。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市外からの定住者・子育て・新婚世帯・市内の賃貸住宅からの転居世帯が市内の空き家を購入した場合や、岐阜市空き家バンクに登録されている空き家を購入した場合に購入費の一部補助することに加え、またその空き家を改修する場合に改修費の一部を補助する。
事業の対象	何を	空き家取得・改修補助
	誰に	①空き家を購入した者②自ら又はその親世帯等が定住する2人以上の世帯に属する者 ③市外からの定住者を含む世帯、子育て世帯、新婚世帯、市内の賃貸住宅からの転居世帯、岐阜市空き家バンク登録空き家を購入した者のいずれか
	どのくらい	取得補助:上限30万　取得・改修補助:上限30万(取得)+改修費1/2(上限50万)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		R7年度より空き家を取得して定住する場合に購入費に対して補助すると共に、その購入した空き家を改修する場合には、改修費に対して一部を加算して補助する。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	12,558	390	12,831	390	13,240	400
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	12,558	390	12,831	390	13,240	400

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,200	1,200	5,500
決算額(C)	400	800	6,200
差額(B-C)	800	400	-700
執行率(C/B)	33%	67%	113%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	12,958	13,631	19,440

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	466	466	2,198
決算額(F)	200	266	2,164
差額(E-F)	266	200	34
執行率(F/E)	43%	57%	98%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	12,758	13,365	17,276

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	3	3		10
実績値	1	2		14
達成率	33.3%	66.7%		140.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	空き家が流通・活用され、補助交付者が岐阜市へ定住することにより空き家が減少する			
指標	空き家の活用		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	3	3		10
実績値	1	2		14
達成率	33.3%	66.7%		140.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	全国的に空き家が増加しており、管理されていない空き家が周辺の生活環境などへ及ぼす深刻な影響が問題となっており、空き家への対策を総合的かつ計画的に進めることが必要不可欠である。 市内の空き家は2016年と比較して2022年までに約5%増加していることや、高齢単身世帯が2017年から2022年までに約2千世帯増加していることから更に空き家の増加が見込まれる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	空き家への対策は、国、県、民間の関係団体や地域と連携して取り組んでいるものであり、そのなかで本事業は市が担うべき役割である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	オンライン申請による窓口業務の軽減 ※軽減額：57，582円 4，113円（担当者の時間給）×1時間（窓口対応時間）×14件（実績値）
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	利活用される空き家が増えれば、空き家が減る。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢化率の上昇により空き家が増加する傾向にある中、空き家が活用されて空き家ではなくなるという効果が期待できる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	空き家の流通活用の促進
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		改善	34／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当該事業は、空き家の流通活用の促進につながり、非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1640060 _ 006

【1.基本情報】

事業名	不良空き家除却補助金						
担当部名	まちづくり推進部			担当課名	住宅・空家対策課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他補助金	実施主体	不良空き家の所有者	
開始・終了年度	令和 2 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	空家等対策の推進に関する特別措置法、岐阜市空家等対策計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		不良空き家が所有者により自主的に除去され、安心安全なまちづくりが進む。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		不良空き家と判定された空き家を除却する場合、除却費用の一部を補助する。
事業の対象	何を	不良空き家除却費補助
	誰に	不良空き家の所有者
	どのくらい	除却に係る費用の1/2(上限50万)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	16,744	520	17,108	520	9,434	285
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	16,744	520	17,108	520	9,434	285

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	8,500	8,500	8,500
決算額(C)	7,843	8,330	5,702
差額(B-C)	657	170	2,798
執行率(C/B)	**92%**	**98%**	**67%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	24,587	**25,438**	**15,136**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	5,375	5,250	5,000
決算額(F)	5,550	4,908	3,463
差額(E-F)	-175	342	1,537
執行率(F/E)	**103%**	**93%**	**69%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	19,037	20,530	11,673

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	17	17	17	
実績値	17	17	12	
達成率	100.0%	100.0%	70.6%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	不良空き家が所有者により自主的に除去され、安心安全なまちづくりが進む			
指標	不良空き家の除却		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	17	12	10	
実績値	17	17	12	
達成率	100.0%	141.7%	120.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	全国的に空き家が増加しており、管理されていない空き家が周辺の生活環境などへ及ぼす深刻な影響が問題となっており、空き家への対策を総合的かつ計画的に進めることが必要不可欠である。 市内の空き家は2016年と比較して2022年までに約5%増加していることや、高齢単身世帯が2017年から2022年までに約2千世帯増加していることから更に空き家の増加が見込まれる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	空き家への対策は、国、県、民間の関係団体や地域と連携して取り組んでいるものであり、そのなかで本事業は市が担うべき役割である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	オンライン申請による窓口業務の軽減 ※軽減額：49，356円 4，113円（担当者の時間給）×1時間（窓口対応時間）×12件（実績値）
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	管理されていない不良空き家が除却される。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	空き家が増加しているなかで、放置されることにより管理不全となる空き家も増加していることから、周辺の生活環境の改善を図っていく。 市内の空き家は2016年と比較して2022年までに約5%増加していることや、高齢単身世帯が2017年から2022年までに約2千世帯増加していることから更に空き家の増加が見込まれる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	周辺環境に悪影響を及ぼすおそれのある空き家への対策の促進
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		拡充	44／50	拡充	40／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	周辺地域の生活環境に影響を及ぼす空き家の早期解体を促進し、周辺地域の生活環境の改善を図り、安心・安全で快適なまちづくりを進める必要があることから、当該事業は継続して実施していくと共に、今後空き家の増加に伴い拡充も検討する必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1640060 _ 007

【1.基本情報】

事業名	管理不全な空き家に対する代行措置								
担当部名	まちづくり推進部					担当課名	住宅・空家対策課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	26	年度～			年度	根拠法令・関連計画	空家等対策の推進に関する特別措置法、岐阜市空家等対策計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		保安上危険な状態にある空き家が発生した場合、緊急的に措置を行い危険を回避し、一時的に周辺の安全を確保する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		保安上危険な状態にある空き家に対し、緊急的に最低限度の措置を行う。 のちに、所有者から費用を徴収する。
事業の対象	何を	危険な状態にある空き家に対する緊急的な措置による危険の回避
	誰に	不特定多数の市民
	どのくらい	危険な状態の解消
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	16,744	520	17,108	520	17,212	520
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	16,744	520	17,108	520	17,212	520

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,000	1,000	1,000
決算額(C)	0	0	0
差額(B-C)	1,000	1,000	1,000
執行率(C/B)	0%	0%	0%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	16,744	17,108	17,212

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	1,000	1,000	1,000
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	1,000	1,000	1,000
執行率(F/E)	0%	0%	0%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	16,744	17,108	17,212

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	緊急安全代行措置		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	2	2	2	
実績値	0	0	0	
達成率	0.0%	0.0%	0.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	保安上危険な状態にある空き家に対し緊急的に措置を行い危険を回避し、一時的に周辺の安全を確保する			
指標	緊急安全代行措置		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	2	2	2	
実績値	0	0	0	
達成率	0.0%	0.0%	0.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	全国的に空き家が増加しており、管理されていない空き家が周辺の生活環境などへ及ぼす深刻な影響が問題となっており、空き家への対策を総合的かつ計画的に進めることが必要不可欠である。 市内の空き家は2016年と比較して2022年までに約5%増加していることや、高齢単身世帯が2017年から2022年までに約2千世帯増加していることから更に空き家の増加が見込まれる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	危険な空き家に対する行政代執行や緊急安全代行措置等であるため。（空家条例、空家特措法、行政代執行法）
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	代行措置を実施することにならないよう事前の適正管理の周知や指導の徹底を行っており緊急対応を未然に防止している。 継続指導2h×4，113円×3/回 代行措置80h×4，113円 継続指導で事前に改善されれば、人件費で304,362円の削減
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	保安上危険な状態にある空き家が発生した場合、緊急的に措置を行い危険を回避し、一時的に周辺の安全を確保する。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	0／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	空き家が増加しているなかで、放置されることにより管理不全となる空き家も増加していることから、周辺の生活環境の改善を図っていく。 市内の空き家は2016年と比較して2022年までに約5%増加していることや、高齢単身世帯が2017年から2022年までに約2千世帯増加していることから更に空き家の増加が見込まれる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	周辺環境に悪影響を及ぼすおそれのある空き家への対策の促進
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	32／50	継続	27／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	空き家が保安上危険な状態にあり、市民の生命等に対する危難を緊急に回避する必要がある場合に、最低限度の措置を市が代行する必要があることから、当該事業は、継続して実施していく。						